

シンポジウム『企業と市民の新たな関係をめぐって』を振り返って

シンポジウム・コーディネーター 石 塚 浩 (情報学部)

去る12月8日、平成13年度(第16回)文教大学公開講座の第6回として、上記タイトルのシンポジウムが開催された。基調講演を茅ヶ崎商工会議所会頭の大村日出雄氏にお願ひし、それに引き続くディスカッションのパネリストとして、基調講演者の大村氏そして茅ヶ崎青年会議所の伊澤敏典理事長にご参加いただいた。さらには文教大学の3名の学生(島田美里・情報学部4年生、広沢健・同3年生、廣田恒久・同3年生)もパネリストに加わった。

基調講演では、企業が茅ヶ崎地域にどのような関わりを有しているのか、茅ヶ崎地域に何をできるのかが問題として提起された。ディスカッションでは、パネリストおよび受講者から多彩な意見や質問が寄せられた。企業だけではなく行政や大学への強い期待を感じさせる活発なディスカッションとなり、予定していた時刻を15分あまり超過して終了した。基調講演者の大村氏をはじめ、伊澤氏、学生諸君、そして熱心な受講生の皆様に改めて感謝申し上げたい。

本稿では、討論された問題のうち、最も関心の高いものであった経済問題と環境問題に焦点をしばって、市民社会における企業の役割を考察する。

1. 地域経済と企業活動

企業の社会的責任への評価は、企業評価の指標として、社会的側面(企業市民としての活動、環境対策、従業員配慮、消費者対応など)を位置づける。それによって社会的価値部分の不足や欠落が招くリスクを回避し、企業イメージを向上させ、企業の経済的価値の向上に役立てることができる。

企業に対して地域社会が最も強く求めるのは、経済活動を行う過程で売買される財やサービス、そして雇用の安定的提供だろう。企業は社会の必要とする財・サービスを供給する。必要があるから、供給する財・サービスに価格がつき、市場で販売される。そして、多くの場合、企業は利益を手に入れることになる。企業が生き続けるために不可欠な財・サービスの供給は、同時に、社会の立場から見ても、必要な行為なのである。企業は、社会のために、もちろん自分のためにも、社会が必要とする財・サービスを供給しなければならない。そして、そのために従業員を雇用する。

ところがバブル崩壊後の不況のなかで、そうした経済活動の好循環は難しくなっている。企業を倒産させないことが、現在ほど切実に求められている時代はない。倒産すると多くの場合、企業が消滅してしまう。株主の保有株式は価値を失って、紙切れ同様になる。従業員は失業に追いやられ、家族とともに生活難に陥る。また責任は企業の範囲だけに限られるものではない。倒産は代金をまだ支払いを受けていない納入業者、下請業者、借入金の返済を求める金融機関、租税・雇用等の点で深い関係を有していた地域社会等々の、企業外の広い範囲の人々に損害を及ぼすことになる。

また一方、倒産をさせないことは大切だが、各企業の生き残り策自体が、雇用面で地域社会への脅威となることも多い。経済のグローバル化は、国内の多くの地場産業を縮小・解体へと向かわせるとともに、国内生産拠点の海外進出を促進させているからだ。つまりは生産拠点の国際化にともなう産業の空洞化問題である。国際競争への短期的な対応のためには、生産拠点の国際化は必然ともいえる。個々の企業にとって空洞化の問題発生に躊躇していたのでは、国際的な競争に対応していくことは難しいだろう。現在、中国などアジア諸国を生産拠点とすることが製造コスト削減の決め手である。ユニクロを店舗展開するファーストリテイリングは、60社に及ぶ中国企業に生産委託している。また小型モーター製造のトップメーカーであるマブチは、国際的な競争力を高めるために果敢に海外進出を行ってきた。その結果、実質的に海外生産100%を達成している。

以上のように厳しい不況とグローバル化のなかで日本企業の多くは、雇用に関するジレンマに直面している。日本の企業は、これまで終身雇用を当然のこととして経営してきた。雇用調整は、パートやアルバイトをバッファーとして使い、正規の従業員には及ばないようにしてきた。従業員の忠誠心を増大させ、モチベーションにも、多大な効果を上げてきたと思われる終身雇用であるけれども、維持していくことが難しくなっている。自動車、電機、スーパーなどの戦後の成長を支えた各産業は成熟期を迎えゼロ成長、マイナス成長に陥る企業も増えてきている。すべての従業員に終身雇用と年功序列を保障することは、企業にとって大きな負担となっている。そのため企業が雇用調整に本腰を入れざるを得ない状況になってきている。また、空洞化は雇用問題だけではなく、生産技術や生産ノウハウの停滞を惹起する可能性もある。

各企業が生き残りを模索するなかで、工場閉鎖は決して否定されない選択肢となった。地域社会にとって工場の閉鎖は脅威である。それでは、どうすればよいのだろう

うか。これについてはアメリカの事例が参考になると思われる。1970年代から80年代にかけてドルが高く評価されていたときに、米国では空洞化が進んだ。企業は海外で調達したほうが有利だとみれば積極的にアウトソーシングし、国内の工場を閉めて海外で生産を始める事例は数多くあった。その結果、テレビの生産のように競争力を完全に失う例も生じたし、産業ごと消滅する例もあった。

こうしたなか、米国では、旧来型企業の支援よりも活力ある若い企業を応援することに力が注がれた。各地にリサーチパークの建設が多くなったのも、この時期である。つまりはベンチャー企業など付加価値の高いビジネスを中心とした新しい産業体制に見事に転換した。反対に空洞化で消滅したとされていた産業であっても、ドル安になると輸出志向の企業が誕生するなど、そこに新しい企業が登場してくる。結局のところ、最も大切なものは起業家精神で、ビジネス・チャンスがあると見ればそこに積極的にリスクを賭けていく気概と、それをしやすくする支援体制である。

起業家精神が発揮されないとすれば、事業の革新性を志向するベンチャービジネスは興隆しない。起業家精神は、経済的条件の産物ばかりでなく、社会的文化的条件の産物でもある。できるだけ競争を回避し、横並びをよとする文化の中ではこれまで日本的経営の長所とされてきた諸点を育てるには適していたかもしれない。あえて独自にリスクをとっていく起業家精神は育ちにくいかもしれない。日本の文化の中では起業家精神が生まれにくいというなら、そうした文化そのものも変容が迫られているのかもしれない。それは決して日本的経営を支えてきた価値観を否定するということではない。人材の育成や評価について、長期的な考えが優れている面もある。しかし雇用などをみると、人材の流動性を妨げて社会的な適材適所が実現しにくい一面がある。今回のシンポジウムにおいても日本の伝統的な雇用形態の弊害を指摘する意見があった。

また、ベンチャー企業だけではなく旧来型の企業であっても、開発、生産過程での技術革新が必要である。情報技術を活用すれば、流通や在庫のコストを大幅に減らせる。賃金が高くても高付加価値分野を中心にすれば産業の空洞化は生じない。つまり技術の高付加価値化であり、その重要な手段の一つが特許であるといえるだろう。模倣されにくい製品差別化を実現できるからだ。各企業が経営革新を追求することが、地域の活性化につながる図式こそ重視されるべきだろう。

2. 環境問題と企業活動

昭和40年代に社会問題化した公害問題に対しては、公害防止条例の整備や各企業

の取り組みによって、改善が図られてきている。公害問題と環境問題とは、どのように異なるのであろうか。環境問題と公害問題との相違点について、河野(1998)は次のように述べている。

「主たる相違点は二つある。第一は、問題の対象地域の広狭である。昭和40年代の公害問題の場合、概して、公害の惹起者とその被害者との関係を、被害を引き起こした工場周辺という特定の狭い地域内で確定できた。このため、公害問題については、地域的個別的に対応することが可能であった。他方、環境問題の場合、その対象地域は、酸性雨のように一国のかなり広範囲の地域や隣国に及ぶものから、温暖化のように地球全体に影響するものまで、非常に広範囲である。このため、この問題の惹起者と被害者、あるいは発生源と被害者(または被害地域)との間の直接的な因果関係を確定することを難しくしている。このことは発生源別の個別対応が困難であることを示唆する。

第二は汚染物質排出から被害発生までの期間である。公害問題の場合、被害は、企業ないし事業所から汚染物質の排出後、比較的短時間で表面化した。換言すると、公害問題は企業ないし事業所から排出される年々の汚染物質によって引き起こされたといえよう。この意味で公害問題はフローの問題と叫ぶ。環境問題の場合、被害は、温暖化やオゾン層の破壊に典型的に見られるように、汚染物質が累積した結果、漸次顕在化するために、かなりの年数が見込まれている。かくして環境問題はストックの問題と叫ぶ」。

環境問題は、公害問題よりも広範囲で長期の問題に関わるといえる。そのために個別企業の責任を追及することは難しくなっている。その結果、環境問題の解決に、法的規制だけでは不十分になっていることは否めない。企業活動そのものに環境を守るインセンティブを組み入れる必要がある。今回のシンポジウムで基調講演を頂いた大村氏の経営する大村紙業では、段ボールを製造している。大村氏によれば、段ボールのリサイクル率は非常に高く、事業活動のなかに環境への配慮が組み込まれているという。このような形態が他の産業でも広がることが望ましい。いわゆる資源の生産性を高める工夫である。

ISO(国際標準化機構)についてはシンポジウムにおいて指摘があったが、ISOのISO14000シリーズはその促進剤になるかもしれない。環境を保全しながら企業活動を展開することが、これからの企業行動の大前提になる。そのためには、環境保護に関するコストを経営活動の中に組み込んでいかなければならない。環境破壊現象が起こってきた理由としては、環境コストを市場経済の外側で処理してきたことが

指摘できるだろう。工場で排出される各種の有害物質は、近くの河川や海に垂れ流されてきた。生活排水についても同様である。そうした行為が累積して環境を悪化させてきた。

これからは、環境コストを市場経済の内部で処理していく。別の言い方をすれば、環境保全に必要なコストを個々の企業が、経営の中に取り込んでいくことが求められているのである。これまでは、環境コストを支払わない企業ときちんと対応してきた企業との間に一種の不公平感が生まれていた。

しかし、このような不公平を放置しておくことはできない。そのきっかけになるのが「ISO14000シリーズ」であるといえるだろう。ISOは国際的に自由貿易を拡大させていくためには、国や地域によって、製品やサービスの規格や基準がまちまちだと不便なため、世界共通の規格、基準を設定しようと戦後間もなく発足した。

ISOは、各国の専門家で構成される専門委員会、分科会、ワーキンググループなどの審議を経て、個々の製品について国際規格を作成する。日本の場合、日本工業規格がそれにあたる。このISOが中心となって、現在、環境分野の企業行動について、国際規格作りを進めている。ISO14000シリーズと呼ばれるものがそれである。

ISO14000シリーズの目的は、企業が環境に配慮した行動をとっているかどうかを客観的に把握するため、これまでにどのような対策を実施してきたか、今後どのような計画と目標を持っているか、さらに計画や目標が具体的に実行されているかどうかの監査方法をどうするかなどが総合的にわかる環境管理と監査のための国際規格の作成である。

現在、ISO14000シリーズとして検討されている主な内容は次のとおりである(河野: pp.242-244)。

(1)環境管理システム

環境方針の作成、責任体制など組織の整備、方針に基づく目標の設定、管理計画の作成と運営、管理システムの監査など。

(2)環境監査

一般原則、環境管理システムの監査、監査人資格など。

(3)環境ラベリング

環境への影響度をチェックし、一定の基準を満たした製品に対し、ラベルを与えるための規格。

(4)環境パフォーマンス評価

環境管理システムの改良、排出物の排出状況の改善などをチェックする規格、環境管理

システムの環境パフォーマンス評価、作業システムの環境パフォーマンス評価など

(5) ライフサイクル・アナリシス(LCA)

製品の原料調達から製造、流通、消費、さらに使用後廃棄されるまでのあらゆる段階での環境への影響を総合的に評価する方法の規格。

ISO14000シリーズの制定は企業行動に革命的な変化を与えることになるだろう。なぜなら、ISO14000を受け入れるかどうかは企業の自由意思に委ねられているが、実際にはISO14000シリーズを受け入れられない企業は、環境軽視企業のレッテルを貼られるからである。その意味で、市民の側からの環境軽視企業への厳しい制裁を前提としている。自動車各社は、排気ガスの浄化度をかなり高めた自動車を販売しているが、売れ行きは一般に好調であるという。消費者の意識が高まってきている証左といえるとともに、税制上の優遇措置が採られていることも見逃せない。消費者の環境への意識を高め、企業側の環境へのインセンティブを向上させる上で、規制だけではなく優遇措置が重要であることを示している。

3. 企業と市民の新しい関係

企業と市民の関係という、従来から2つの見方があったように思う。一つは、企業を生活の場を提供し、地域社会の発展の原動力であるとみるものである。経済活動の中心的役割を果たしている企業のプラスの側面を捉えたものである。もう一つは、利益追求の活動において生じる、環境破壊などの問題に対する企業責任を問うものである。企業活動のマイナス面を指摘するものだといえるだろう。双方の見解は、ときに衝突し矛盾することがある。しかし当然だが、一方の見方だけに与するわけにはいかない。これら2つの見解の目標を両立させることが理想であり、その方策を求めていかねばならないだろう。

今回のシンポジウムは、理想の実現に必要な問題点を顕在化させたと考えられる。今後は、その解決に取り組まなければならない。市民ひとりひとりの自発的で積極的な努力が欠かせないだろう。

参考文献

河野正男『生態会計論』森山書店,1998.

土屋守章・許斐義信『これからの日本的経営』NHK出版,1995.